

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

固定資産については定率法により減価償却を実施している。
 なお、取得価額 10 万円以上 30 万円未満の少額減価償却資産については、
 中小企業等の少額減価償却資産に係る特例を採用している。

(2) 引当金の計上基準について

役職員退職引当金は期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法については税込方法により処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	300,000	0	0	300,000
土 地	122,665,000	0	0	122,665,000
小 計	122,965,000	0	0	122,965,000
特 定 資 産				
役職員退職引当資産	11,595,017	300,000	4,300,017	7,595,000
80周年記念事業積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000
会館修繕積立資産	29,072,500	0	0	29,072,500
小 計	46,667,517	300,000	4,300,017	42,667,500
合 計	169,632,517	300,000	4,300,017	165,632,500

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	300,000	(0)	(300,000)	—
土 地	122,665,000	(0)	(122,665,000)	—
小 計	122,965,000	(0)	(122,965,000)	—
特 定 資 産				
役職員退職引当資産	7,595,000	(0)	(0)	(7,595,000)
80周年記念事業積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
会館修繕積立資産	29,072,500	(0)	(29,072,500)	—
小 計	42,667,500	(0)	(35,072,500)	(7,595,000)
合 計	165,632,500	(0)	(158,037,500)	(7,595,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	91,446,000	79,292,236	12,153,764
建物附属設備	1,912,500	1,801,602	110,898
合 計	93,358,500	81,093,838	12,264,662